

2021年7月5日

岐阜県地方自治研究センター
理事長 富樫 幸一 様

松 原 徳 和

岐阜県地方自治研究センター
2021年度会費請求書への回答について

新型コロナ禍での地方自治研究への富樫幸一理事長の活動に敬意を表します。

先日、会費請求書を頂きました。私は、岐阜市議会議員7期目で、現在は岐阜市議会無所属クラブの代表の任にあります。

市議会では、会派の所属にとらわれず、提出される請願や意見書について、その内容を慎重審査して賛否を判断してきました。本年6月議会では、「学校給食の無償化」の請願が提出されました。既に、県下では高山市、下呂市など多くの自治体で「何らかの無償化」への努力がされています。このコロナ禍では大阪市はコロナ対策、経済対策、「子どもの貧困」対策として学校給食無償化に60億円以上を予算化（2年目）しました。私は、『学校給食無償化』の請願に賛成しました。

また、コロナ禍で保健所現場は連日の超過勤務で、過労死ライン月80時間をはるかに超える月185時間の実態が新聞報道されました。人員対応は勿論人事当局に要求していますが、「病院現場への支援金支出」はされながら、保健所現場には『支援金』が無いままです。人員、健康管理に変わるものではありませんが、コロナ対策・ワクチン対策で連日奮闘している保健所職員へ『支援金制度の創設』を「国への意見書」として、私ども無所属クラブは岐阜市議会へ提出しました。議会での賛成討論と趣旨弁明を同封します。

当然ながら、これら2件の請願と意見書は、地方自治研究センターの活動テーマと合致したものと考えます。しかしながら、富田耕二議員には賛成をして頂けませんでした。富田耕二議員は、岐阜県地方自治研究センターの役員の任に現在ついておられます。

残念ながら、会費を納入出来なくなりました。請願賛成討論、意見書趣旨弁明を御一読頂ければ幸いです。